

署名した宣言書を手にする(左から)松村副市長、二場市長、吉柳教育長

田川市イクボス宣言

平成29年3月16日



田川市の二場公人市長が宣言した。筑豊地区で部下の仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援する「イクボス宣言」を行なった。松村安洋副市長、吉柳啓二教育長も一緒に宣言した。県内では福岡市、北九州市、古賀市の市長らが宣言しているが、筑豊地区では初めてという。

二場市長らはイクボスを支援するNPO法人のセミナーを受けた後、「職員の仕事と生活の調和の実現を応援し、自らの仕事と私生活を楽しむ「イクボス」となることを宣言します」と表明。二場市長は「職員が毎日残業する姿を見て改善しないといけないと思っていた。楽しく仕事し、家庭でも楽しく過ごしてもらえよう、まずは自分からやってみよう」と話した。

同市では、男性職員で育児休業を取得した人はおらず、市が昨年12月に行った職員アンケートでも「男性職員の育児休業の取得が進んでいない」「仕事と家庭の両立に不安を感じる」などの声が上がっていたという。

同市は今後、管理職対象の研修を行うなど、職場の環境づくりを検討していくことも、市内の事業者などにも取り組みを広げていく方針。【斎藤毅】

田川市長「イクボス宣言」 筑豊初 副市長と教育長も

田川市の二場公人市長ら特別職3人が16日、市職員の育児などの家庭生活と仕事の両立に配慮する上「イクボス」を宣言した。筑豊地区の自治体では初めて。ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の両立)に理解ある市として、市内の企業への浸透も図るといふ。

(受田至弘)

仕事と生活の両立応援



宣言には、全職員の育児・介護などの家庭生活と仕事の両立、自己啓発や地域貢献活動を応援することが掲げられた。このほか、業務の効率化や会議の短縮、書類の削減などの改善も盛り込まれている。

市によると、市の男性職員の育児休業取得は前例がない。2016年に策定した市の計画では、16年からの5年間で、男性職員の育児休業取得率5%以上を目指すとしている。

市は今後、管理職向けの研修を行い、男性職員が育児に参加しやすい環境づくりに取り組む。市内の企業に向けてイクボスに関する情報をホームページに載せ、出前講座も検討する。

市役所で二場市長と松村安洋副市長、吉柳啓二教育長が宣言書に署名。立ち会ったNPO法人ファザリング・ジャパン九州(福岡市)の小津智一・副代表理事が事前に、男性の育児や地域活動への参加の重要性などを説明した。

二場市長は「職員が仕事と家庭を両立できるようにしたい。私自身が市役所に遅くまで残ることもあるが、今後、改める」と話した。

県内では、北九州市や古賀市の市長らがイクボスを宣言している。

特別職2人も 筑豊地区自治体で初

田川市長ら三役「イクボス宣言」

仕事、生活の両立職員を支援

職員の仕事と生活の両立を支援、組織の業績を上げる上「イクボス」を目指し、田川市の二場公人市長ら三役が16日、市役所で「イクボス宣言」をした。市は今後、イクボスに関するホームページでの情報発信や管理職対象の研修、市内事業所への普及に向けた出前講座を実施する方針。

三役はこの日、父親の育児参加を後押しする福岡市のNPO法人「ファザリング・ジャパン九州」の小津智一(45)からイクボスについて説明を受けた。その後、「全職員が育児・介護・家事などの家庭生活と仕事を両立できるように全力で応援する」「長時間労働の削減や年次有給休暇の取得を促進する」など5項目を掲げた宣言書に署名した。

二場市長は「職員の仕事と家庭を充実させるため、私自身から意識を変え、メリハリのある仕事をしていく」と語った。

(古丸真孝)



NPO法人ファザリング・ジャパン九州の小津智一(45)からイクボスの説明を聞く田川市の二場公人市長(左から2人目)ら